

総務教育常任委員会資料

(平成22年6月1日)

〔件名〕

- ・ふるさと知事ネットワーク第3回知事会合の開催について
【県政推進課】・・・1

統 轄 監

ふるさと知事ネットワーク第3回知事会合の開催について

平成22年6月 1日
県政推進課

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の3回目の知事会合が開催され、政策提言について意見交換の上、取りまとめを行い、併せて共同研究プロジェクトを立ち上げることとなりました。

1 開催日時 平成22年5月20日(木) 14時～ 於 東京

2 出席者

吉村山形県知事、西川福井県知事、横内山梨県知事、平井鳥取県知事、溝口島根県知事、尾崎高知県知事 計6名

(三村青森県知事、谷本石川県知事、村井長野県知事、荒井奈良県知事、蒲島熊本県知事は欠席)

3 議 題

(1) 政策提言(案)について(別添「自立と分散で豊かな日本を」)

<概要>

◎地方の力を活かし、国や大都市の課題を解決

1. 企業の地方分散により大都市の過密と少子化問題を改善

子どもを育てやすい地方へ企業を移転させることにより、人口の地方分散と少子化の改善、経営リスクの分散を促進させる。

2. 大学の地方分散により優れた「知」の全国拡大・活用

大学間連携による地方の大学教育の基盤を強化し、学生の地方への分散・定着を促進させることにより、日本の「ものづくり」を地方が支える社会を実現させる。

3. 都市住民に地方の豊かな暮らしを提供

地方の豊かな自然・環境の中での暮らしを都市住民に提供することにより、質的に豊かな国民生活を実現する。

4. 都市の高齢化問題を地方が応援

地方で高齢化対策を充実させ、都市部の高齢者を受け入れることにより、都市部の介護施設の不足を解消するとともに、地方の高齢化施策の充実・雇用機会の拡充を図る。

5. 地方の資源を活かした日本の環境保全対策

地方の森林等の環境資源を積極的に活用し、国全体としてのCO2排出量の削減、経済活動の活性化を図る。

◎地方の力を活かすための必要条件

6. 高速交通網整備による都市と地方のネットワーク化

7. 人口の地方分散を支える地域医療の確保

8. 地方が日本の発展に貢献するための財源確保

<主な意見>

- ・ 提言は大きな方向、目指す方向を示しているもの。原案はプロトタイプで、これからリファインしていく必要がある。
- ・ 日本人全体が幸せとなる政策提案が大事。
- ・ キャッチフレーズとしては過疎化を防ぐ、第2の過疎化を防いで国全体のバランスを保つということではないが。地方を活用して、ゆったりと生活していただく。世の中の考え方、基軸、価値観を変えろということ。
- ・ 自立と分散は大切なキーワード。これまで正面から分散について取り上げたことは無かったが、光ネットワークの整備も進み、今こそ分散について訴える時期。
- ・ 地域力を高めるために必要な三種の神器、高速道、高速鉄道、航空路線、これらが地域間格差の要因にもなっている。是非、国の施策として取り組んでもらうべき。新幹線など、今は夢という地域もあるが、いずれは全国に必要となるものである。また、特に航空路線については、今ゆゆしき問題となっている。
- ・ 医師不足も急激な勢いで深刻さを増している。他の提言を実行するためにも、地域医療の確保は欠くことのできない重要な課題である。
- ・ 企業立地など、小泉構造改革の影響により格差が広がってきている。もう一度今の時代に合った地方への企業立地施策についてやるべき。
- ・ 企業・大学の分散は、古くて新しい話。以前、アメリカの州知事が日本に企業誘致に来ていたが、今後、日本が中国に企業誘致に行く時代も来るかもしれない。外国企業の誘致を含めてチャレンジしていくのが良い。
- ・ 都市部から地方への企業の移転も重要だが、元々地方が保っている成業を伸ばしていくことも大切。
- ・ 地方暮らしチャレンジ住宅制度に移住者に対する優遇策についての提案があるが、このような施策を打ち出していくべき。
- ・ 国全体としては食糧自給率を向上させるという課題もある。カルトグラムに食糧生産も入れてはどうか。それを政策提言に結びつけることが出来ればよい。

(2) 共同研究プロジェクトについて (別添「共同研究プロジェクト (第一弾)」)

- ・ 参加する各県の職員が、メーリングリスト等の活用により、日々、意見やアイデア、情報の交換をしながら、新しい施策案等のたたき台づくりを行っていくことを目的に活動を実施。(メンバーについては、原則として各県の中堅・若手職員により構成)
- ・ 各県からリーダーとして取り組みたいテーマを募り、当初9つの共同研究PTが立ち上がる。
- ・ 鳥取県からは「森林吸収量の市場取引制度」研究プロジェクトを提案し、リーダー県として担当。

4 これまでの活動及び今後の予定

平成22年1月21日	第1回会合
4月6日	第2回会合 (鳥取県参加)
5月20日	第3回会合 (提言内容の意見交換、共同研究PTの立ち上げ決定)
7月30日(予定)	参加県の知事によるシンポジウムを開催
	…「ふるさとテレビ」の5周年にあわせた「ふるさとテレビ」との 共同事業